

2026年度

関西大学会計専門職大学院

入学試験問題（10月募集）

[一般入試〔学力重視方式〕]

簿記・原価計算

受験上の注意事項

- 1 試験開始の指示があるまで問題用紙を開いてはいけません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記および原価計算を2科目とも解答してください。
- 4 問題は10ページまであります。
- 5 試験時間は120分です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話・スマートフォン・ウェアラブル端末・携帯型音楽プレイヤー等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 問題冊子の余白等は適宜使用してもかまいませんが、ページを切り離したり破いたりしてはいけません。
- 9 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2025年10月19日（日）

簿記

問題 1

次の取引について、当社の仕訳を示しなさい。会計期間は 1 年、決算日は 3 月 31 日とする。円未満は四捨五入すること。なお、仕訳が不要な場合は「仕訳なし」と解答すること。

- (1) 当社は、保有する建物（取得原価 36,000 円、前年度末の減価償却累計額 17,280 円、間接法による記帳）を 10 月 31 日に火災で焼失した。焼失した建物には、総額 36,000 円の火災保険を掛けており、保険会社に保険金の請求を行った。なお、この建物については、耐用年数 25 年、残存価額ゼロ、定額法で減価償却を行っており、当日までの当期の減価償却費は月割りで計算する。
- (2) 当社は、会社としての設立に当たって発起人が立て替えていた定款作成費用や設立登録免許税の合計 1,200,000 円を現金で精算するとともに、営業開始を告知するためのチラシの印刷・配布代 115,500 円を現金で支払った。
- (3) 当社は、当年度の決算にあたり、前年度に販売した商品に付した品質保証期限が経過したため、この保証のために設定した引当金の残高 54,000 円を取り崩すとともに、当年度に品質保証付きで販売した商品の保証費用を当期の売上高 27,750,000 円の 1%と見積り、洗替法により引当金を設定する。なお、記帳に当たり同一科目は相殺しない。
- (4) 当社は、他社が発行する額面総額 1,200,000 円の社債（利率は年 0.3%、利払日は 3 月末と 9 月末）を、8 月 24 日に売買目的の有価証券として額面 100 円につき 99.00 円で買入れた。その代金は、直前の利払日の翌日から本日までの期間に係わる端数利息とともに小切手を振り出して支払った。なお、端数利息の金額は、1 年を 365 日として日割りで計算する。
- (5) 株主総会が開催され、別途積立金 27,000 円を全額取り崩して繰越利益剰余金に振り替えた上で、繰越利益剰余金を財源にして 1 株につき 100 円の配当を実施することが可決された。株主総会開催直前の純資産は、資本金 300,000 円、資本準備金 60,000 円、利益準備金 13,500 円、別途積立金 27,000 円、及び繰越利益剰余金 10,500 円であった。会社法の定める金額の利益準備金を積み立てる。なお、発行済株式総数は 300 株であった。同一科目を相殺しないで解答すること。

問題2

次の資料1、資料2、ならびに資料3に基づき、下記の設問に答えなさい。会計期間は1年、決算日は3月31日とする。円未満は四捨五入すること。

資料1

決算日時点の現金勘定及び当座預金勘定の内訳は、以下の通りであった。

(単位: 円)

	帳簿残高	銀行残高 (または実際残高)
現金	1,260,520	1,362,920
当座預金	2,456,000	2,228,800

資料2

決算日時点で現金残高について金庫の中身を調べたところ、以下のものが入っていた。

(単位: 円)

金庫内実査表 摘要	金額
米国ドル紙幣 100ドル札 50枚、50ドル札 90枚	760,000
日本銀行券及び硬貨	420,520
小切手	96,000
出張旅費仮払額の従業員からの受取書	80,000
12月決算会社の配当金領収証	6,400
合計	1,362,920

上記の金庫内実査表について、以下の事実が判明した。

- (1) 米国ドル紙幣は、円貨による取得価額であり、3月31日の為替レートは1ドル140円であった。
- (2) 小切手96,000円は、当座預金口座に入金の会計処理を行っていたが、銀行へ持参するのを忘れていたものであった。
- (3) 出張旅費の仮払額は、出金の会計処理が行われておらず、3月31日時点で従業員が出張から戻っていないため、旅費の精算も行われていない。
- (4) 配当金領収証（源泉所得税20%控除後の金額）については、会計処理が行われていない。

資料3

3月中の当座預金出納帳の記入は、次の通りであった。

月	日	摘要	小切手 No.	預入	引出	残高
3	1	前月繰越				1,200,000
~~~~~						
	19	買掛金支払	101		640,000	560,000
	23	広告宣伝費支払	102		160,000	400,000
	29	売掛金振込入金		960,000		1,360,000
	30	消耗品費支払	103		120,000	1,240,000
	30	受取手形取立 (2通)		1,120,000		2,360,000
	31	小切手入金		96,000		2,456,000

当座預金取引について、次の事項が判明している。

- (5) 小切手 No. 102 と No. 103 は、3月31日までに銀行に提示されていなかった。
- (6) 3月31日に水道料金 11,200 円の自動引落しが行われていた。
- (7) 受取手形の取立依頼分 2 通のうち 1 通 400,000 円は不渡りとなっており、入金処理が銀行で行われなかった。なお、この手形の満期日は 3 月 30 日であり、当社は同日付けでその旨の仕訳をしている。
- (8) 小切手入金の 96,000 円は、実際には銀行に預け入れられていなかった (資料 1 の(2)を参照)。

設問 1

資料に基づき、以下の当座預金勘定調整表を完成させるとともに、貸借対照表に計上される当座預金の金額を ( ⑧ ) に解答しなさい。なお [ ] には資料 3 の番号(5)~(8)、( ) には金額を記入し、記入のない場合は、( ) に「なし」と記入すること。

(3月31日現在)			
当座預金銀行残高			( )
(加算)	[ ]	( ① )	
	[ ]	( ② )	
	[ ]	( ③ )	( )
(減算)	[ ]	( ④ )	
	[ ]	( ⑤ )	
	[ ]	( ⑥ )	( )
当座預金帳簿残高			( ⑦ )

設問2

資料に基づき、貸借対照表に計上される現金の金額を（ ⑨ ）に解答しなさい。

設問3

資料で示された(1)～(8)のうち、当社で必要となる仕訳の数を（ ⑩ ）に解答しなさい。

### 問題3

次の資料に基づき、下記の設問に答えなさい。当期はX3年4月1日からX4年3月31日までの1年間であり、税効果会計は考慮しないものとする。資料の「?」は各自で推定し、円未満は四捨五入すること。

#### 資料1 決算整理前残高試算表

X4年3月31日

借方科目	金額 (円)	貸方科目	金額 (円)
現金	42,000	買掛金	?
当座預金	244,000	長期借入金	400,000
売掛金	420,000	退職給付引当金	680,000
売買目的有価証券	136,000	貸倒引当金	4,200
繰越商品	550,400	建物減価償却累計額	800,000
仮払法人税等	40,000	備品減価償却累計額	153,600
建物	2,400,000	資本金	3,000,000
備品	640,000	利益準備金	92,000
建設仮勘定	120,000	繰越利益剰余金	293,800
土地	1,400,000	売上	3,432,400
商標権	95,000		
その他有価証券	192,000		
仕入	1,736,000		
給料	690,000		
水道光熱費	184,600		
保険料	90,000		
支払利息	20,000		
	?		?

#### 資料2 未処理事項

1. 売掛金 4,000 円が回収不能であると判明したので、貸倒れとして処理する。なお、このうち 2,400 円は前期の商品売買から生じたものであり、残りの 1,600 円は当期の商品売買取引から生じたものである。
2. 建設仮勘定は、建物の建設工事（工事代金総額 180,000 円）に係わるものであり、既に工事は完了し当期の2月1日に引き渡しを受けた。なお、工事代金の残額 60,000 円について、建物の引き渡しの際に小切手を振り出して支払っていたが、記帳していなかった。

### 資料3 決算整理事項

1. 売上債権の期末残高に対して2%の貸倒れを見積り、差額補充法によって設定する。
2. 商品の期末棚卸高は、次の通りである。売上原価は、仕入勘定において計算する。なお、棚卸減耗損と商品評価損は、売上原価の内訳科目として処理するが、総勘定元帳上においては、独立した勘定を用いる。

	数量 (個)	帳簿価額 (円)
帳簿棚卸高	920	@480
実地棚卸高	900	@470

3. 有形固定資産の減価償却を次の通り実施する。
  - 建物は、耐用年数30年、残存価額ゼロ、定額法による。また当期に新たに取得した建物についても、耐用年数30年、残存価額ゼロとして、定額法により月割り計算する。
  - 備品は、耐用年数10年、残存価額ゼロ、200%定率法（保証率0.06552、改定償却率0.250）による。
4. 商標権は、X2年10月1日に取得し、定額法により償却している。
5. 有価証券については、次の通りである。
  - 売買目的有価証券の期末における時価は122,000円であった。
  - 当期に購入した、その他有価証券の期末における時価は202,000円であり、全部純資産直入法により処理する。
6. 従業員に対する退職給付（退職一時金及び退職年金）を見積った結果、当期の負担に属する金額は72,000円と計算され、引当金に計上する。
7. 保険料は、毎年同額を7月1日に向こう1年分として支払っているものであり、前払分の再振替処理は期首に行っている。保険期間の未経過分について必要な処理を行う。
8. 法人税、住民税及び事業税に96,000円を計上する。なお、仮払法人税等の40,000円は中間納付に係るものである。

### 設問

- (1) 当期末の決算整理後残高試算表を完成しなさい。
- (2) 売上総利益の金額を解答しなさい。
- (3) 当期純利益又は当期純損失の金額を解答しなさい。なお、当期純損失の場合は、△を付すこと。
- (4) 純資産の部の合計額を解答しなさい。

# 原価計算

---

## 問題 1

以下の資料にもとづいて設問に答えなさい。なお、計算上端数が生じる場合、最終的な解答の小数点以下第 1 位を四捨五入すること。また、解答には単位を明示すること。

### 資料 1 主要材料

- (1) 月初の主要材料の有高は 594,000 円（棚卸数量は 200kg）である。
- (2) 当月の主要材料の実際価格は 3,180 円/kg、購入数量は 1,200kg である。
- (3) 当月の主要材料の消費数量は、直接材料として 1,180kg、間接材料として 45kg である。
- (4) 月末の主要材料の实地棚卸数量は 170kg である。
- (5) 原価配分方法は平均法を採用する。

### 資料 2 補助材料

- (1) 月初の補助材料の有高は 85,800 円（棚卸数量は 55kg）である。
- (2) 当月の補助材料の実際価格は 1,580 円/kg、購入数量は 185kg である。
- (3) 月末の補助材料の实地棚卸数量は 60kg である。
- (4) 原価配分方法は先入先出法を採用する。

### 資料 3 その他

上記の主要材料と補助材料は材料勘定において記録する。

設問 1 当月の①直接材料費の金額、②間接材料費の金額を答えなさい。

設問 2 当月の材料勘定における①前月繰越の金額、②仕掛品勘定に振り替えられる金額、③製造間接費勘定に振り替えられる金額、④次月繰越の金額を答えなさい。

設問 3 主要材料の消費にかかわって、予定消費価格 3,100 円/kg を適用したとする。資料 1 から資料 3 の他の条件を同じとする場合、当月の①直接材料費の金額、②間接材料費の金額を答えなさい。

設問 4 設問 3 を前提とする場合、当月の材料消費価格差異はいくらになるかを答えなさい。なお、有利差異には「有利」、不利差異には「不利」と解答した金額の横に明記すること。

## 問題 2

以下の資料にもとづいて、設問に答えなさい。なお、計算上生じる端数は、千円未満を四捨五入すること。また、解答には単位を明示すること。

### 資料 1 当社における製造間接費の概要

- ① 当社の製造間接費は間接労務費と間接経費から構成されている。これらの費用は製造間接費勘定に集計された後に、機械作業時間を用いて配賦される。
- ② 製造間接費の予定配賦額と実際発生額との差異は、公式法変動予算を用いて分析される。

資料 2 当月の製造間接費予算

間接労務費予算額（すべて固定費）	16,000 千円
間接経費予算額	60,000 千円
（うち固定間接経費予算額）	42,000 千円
正常直接作業時間	320 時間
正常機械作業時間	200 時間

資料 3 当月の製造間接費実際発生額と実際作業時間

間接労務費実際発生額	17,500 千円
間接経費実際発生額	58,000 千円
実際直接作業時間	300 時間
実際機械作業時間	180 時間

設問 1 当月の製造間接費の予定配賦率を答えなさい。

設問 2 当月の製造間接費の予定配賦額と実際発生額との差異分析を行い、①予算差異と②操業度差異の金額を答えなさい。なお、有利差異には「有利」、不利差異には「不利」と解答した金額の横に明記すること。

### 問題 3

以下の文章は「原価計算基準」の一部である。文章をもとに設問に答えなさい。

#### 文章

「原価計算制度において、原価とは、経営における一定の **A** にかかわらせて、は握された **B** または **C**（以下これを「**B**」という。）の消費を、貨幣 **D** 的に表したものである。（・・・略・・・）原価は、**E** 的なものである。原価は、**E** な状態のもとにおける経営活動を前提として、は握された **D** の消費であり、**F** な状態を原因とする **D** の減少を含まない。」

設問 1 空欄 **A** ～ **F** に入る適切な語句を答えなさい。なお、答案用紙には、必ず「A、XXX B、XXX C...」（「XXX」は解答する語句である）と記入すること。

設問 2 空欄 **A** の意味と具体的な内容を 2 行程度で説明しなさい。

### 問題 4

以下の資料にもとづいて、設問に答えなさい。なお、計算上端数が生じる場合、最終的な解答の小数点以下第 3 位を四捨五入すること。また、解答には単位を明示すること。

#### 資料 1 当社における製造及び原価計算の概要

- ① 当社では、2 つの工程を通じて量産品を製造しており、製品原価の算定に際して、累加法による工程別総合原価計算を採用している。原価配分方法は、いずれの工程も平均法である。
- ② 第 1 工程では、材料 A を工程の始点で全量投入して、平均的に加工する。また、材料 B を工程の終

点で全量投入する。なお、第1工程の加工費は、材料Aの投入量を基礎に計算する。

- ③ 第2工程では、工程の始点で第1工程完了品を全量投入して、平均的に加工することで第2工程完了品を製造する。第2工程で投入された第1工程完了品の原価は、前工程費として処理する。また、材料Cを工程を通じて平均的に投入する。なお、材料Cの投入は、第2工程の加工費の計算に反映させないものとする。
- ④ 第2工程の加工進捗度80%の段階において品質検査が実施される。この品質検査で4等製品と分類されたものは市場で販売できないため、工程から外して正常な仕損品として処理される（処分価値はない）。
- ⑤ 第2工程の終点において最終検査が実施される。最終検査により、第2工程完了品は1等製品から3等製品に分類され出荷される。出荷される製品の原価は、第2工程完了品原価としてまとめて計算された後に、等価係数を通じて等級別に按分される。
- ⑥ 正常減損費と正常仕損費は度外視法により処理される。正常減損費と正常仕損費の負担先は、それぞれの発生点と月末仕掛品の加工進捗度によって判断する。

資料2 当月の生産データ

	第1工程		第2工程
月初仕掛品	800kg (0.7)	月初仕掛品	1,300個 (0.2)
当月投入	9,005kg	当月投入	8,100個
合計	9,805kg	合計	9,400個
正常減損	100kg (0.4)	正常仕損	300個 (0.8)
月末仕掛品	1,200kg (0.5)	月末仕掛品	1,100個 (0.5)
当月完了品	? kg	当月完了品	8,000個

(注1) カッコ内は、加工進捗度あるいは仕損・減損の発生点を示す。

(注2) 第1工程の当月投入のうち、材料Aは8,600kg、材料Bは405kgである。

(注3) 第2工程完了品の内訳は1等製品2,000個、2等製品3,000個、3等製品3,000個である。

資料3 当月の原価データ

第1工程

	直接材料費・材料A	直接材料費・材料B	加工費
月初仕掛品	352,000円	—	487,200円
当月製造費用	3,833,000円	1,134,000円	7,168,800円

第2工程

	前工程費	直接材料費・材料C	加工費
月初仕掛品	2,381,000円	70,460円	301,600円
当月製造費用	?	2,329,210円	9,982,700円

資料 4 等価係数

	1 等製品	2 等製品	3 等製品
前工程費	1	1	1
直接材料費・材料 C	1.5	1	0.6
加工費	1.2	1	0.8

設問 1 第 1 工程の月末仕掛品原価の金額、および、その内訳を答えなさい。

設問 2 第 2 工程の月末仕掛品原価の金額、および、その内訳を答えなさい。

設問 3 1 等製品の製造原価の金額、および、その内訳を答えなさい。

設問 4 等級製品とは何か。その意味を原価計算基準にもとづいて 2 行程度で答えなさい。

設問 5 等級別総合原価計算に類似する方法として、正常市価に基づいて複数種類の製品原価を計算する方法（「A 法」とする）がある。これについて、次の①と②を答えなさい。

① どのような特徴を持つ製品に対して A 法が適用できるかを 2 行程度で述べなさい。

② 等級別総合原価計算が、A 法とどのような点で根本的に異なるのかを 3 行程度で論じなさい。

# 簿記（解答）

## 問題 1

	借方科目	金額 (円)	貸方科目	金額 (円)
(1)	減価償却累計額 (建物減価償却累計額) も可	17,280	建 物	36,000
	減 価 償 却 費	840		
	未 決 算 (火災未決算)も可	17,880		
(2)	創 立 費	1,200,000	現 金	1,315,500
	開 業 費	115,500		
(3)	商品保証引当金	54,000	商品保証引当金戻入	54,000
	商品保証引当金繰入	277,500	商品保証引当金	277,500
(4)	売買目的有価証券	1,188,000	当 座 預 金	1,189,440
	有 価 証 券 利 息	1,440		
(5)	別 途 積 立 金	27,000	繰越利益剰余金	27,000
	繰越利益剰余金	31,500	未 払 配 当 金	30,000
			利 益 準 備 金	1,500

## 問題 2

①	11,200	②	400,000	③	96,000
④	160,000	⑤	120,000	⑥	なし
⑦	2,456,000	⑧	1,948,800 円	⑨	1,852,920 円
⑩	6 個	①②③は順不同		④⑤⑥は順不同	

### 問題3

設問(1)

#### 決算整理後残高試算表

X4年3月31日

借方科目	金額 (円)	貸方科目	金額 (円)
現金	42,000	買掛金	144,000
当座預金	184,000	未払法人税等	56,000
売掛金	416,000	長期借入金	400,000
売買目的有価証券	122,000	退職給付引当金	752,000
繰越商品	423,000	貸倒引当金	8,320
前払保険料	18,000	建物減価償却累計額	881,000
建物	2,580,000	備品減価償却累計額	250,880
備品	640,000	資本金	3,000,000
土地	1,400,000	利益準備金	92,000
商標権	85,000	繰越利益剰余金	293,800
その他有価証券	202,000	その他有価証券評価差額金	10,000
仕入	1,844,800	売上	3,432,400
棚卸減耗損	9,600		
商品評価損	9,000		
給料	690,000		
水道光熱費	184,600		
保険料	72,000		
貸倒損失	1,600		
貸倒引当金繰入	6,520		
支払利息	20,000		
商標権償却	10,000		
退職給付費用	72,000		
減価償却費	178,280		
有価証券評価損益	14,000		
法人税、住民税及び事業税	96,000		
	9,320,400		9,320,400

設問(2)

売上総利益の金額 1,569,000 円

設問(3)

当期純利益または当期純損失の金額 224,000 円

設問(4)

純資産の金額 3,619,800 円

# 原価計算（解答）

---

## 問題 1

設問 1 ①3,717,000 円 ②425,050 円

設問 2 ①679,800 円 ②3,717,000 円 ③440,800 円 ④630,300 円

設問 3 ①3,658,000 円 ②422,800 円

設問 4 61,250 円(不利)

## 問題 2

設問 1 380 千円/時間

設問 2 ①1,300 千円(不利) ②5,800 千円(不利)

## 問題 3

設問 1、2 原価計算基準、および、標準的なテキストの該当部分(原価計算の基礎など)を参照。

## 問題 4

設問 1 1,068,000 円

(直接材料費・材料 A 540,000 円 直接材料費・材料 B 0 円 加工費 528,000 円)

設問 2 2,465,650 円

(前工程費 1,672,000 円 直接材料費・材料 C 150,150 円 加工費 643,500 円)

設問 3 6,985,600 円

(前工程費 3,154,000 円 直接材料費・材料 C 865,200 円 加工費 2,966,400 円)

設問 4 原価計算基準、および、標準的なテキストの該当部分(総合原価計算など)を参照。

設問 5 ①と② 原価計算基準、および、標準的なテキストの該当部分(総合原価計算など)を参照。